

平成29年度

小田原市下水道事業会計
決算報告書その他財務諸表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

小田原市

目 次

1 決算報告書

平成29年度小田原市下水道事業決算報告書	1
----------------------------	---

2 財務諸表

平成29年度小田原市下水道事業損益計算書	6
平成29年度小田原市下水道事業剰余金計算書	7
平成29年度小田原市下水道事業剰余金処分計算書(案)	9
平成29年度小田原市下水道事業貸借対照表	10
注記	14

3 決算附属書類

平成29年度小田原市下水道事業報告書	16
平成29年度小田原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	32
収益費用明細書	33
資本的收入支出明細書	39
固定資産明細書	43
企業債明細書	47

決算報告書

平成29年度小田原市

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	6,869,934,000	0	0
第1項 営業収益	4,228,693,000	0	0
第2項 営業外収益	2,641,240,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	6,766,772,000	0	0	0	0	6,766,772,000
第1項 営業費用	5,650,239,000	0	0	0	0	5,650,239,000
第2項 営業外費用	1,087,506,000	0	0	0	0	1,087,506,000
第3項 特別損失	9,027,000	0	0	0	0	9,027,000
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

平成29年度分消費税及び地方消費税納付額は、107,400,100円である。

下水道事業決算報告書

(単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
	6,869,934,000	6,799,274,638	△ 70,659,362	〔うち、仮受消費税及び地方消費税〕 269,591,285
	4,228,693,000	4,209,200,510	△ 19,492,490	〔うち、仮受消費税及び地方消費税〕 267,417,568
	2,641,240,000	2,563,146,626	△ 78,093,374	〔うち、仮受消費税及び地方消費税〕 199,922
	1,000	26,927,502	26,926,502	〔うち、仮受消費税及び地方消費税〕 1,973,795

(単位:円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
0	6,766,772,000	6,472,332,708	0	294,439,292	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 118,698,382
0	5,650,239,000	5,426,243,151	0	223,995,849	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 117,334,069
0	1,087,506,000	1,037,888,493	0	49,617,507	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 756,846
0	9,027,000	8,201,064	0	825,936	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 607,467
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	3,367,003,000	0	3,367,003,000	150,031,986
第1項 企業債	2,422,300,000	0	2,422,300,000	82,600,000
第2項 国庫補助金	581,850,000	0	581,850,000	67,431,986
第3項 他会計 補助金	346,669,000	0	346,669,000	0
第4項 負担金等	14,161,000	0	14,161,000	0
第5項 長期貸付金 償還金	2,023,000	0	2,023,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	5,613,471,000	0	0	0	5,613,471,000	187,601,240	0
第1項 建設改良費	2,138,446,000	0	0	0	2,138,446,000	187,601,240	0
第2項 企業債 償還金	3,461,025,000	0	0	0	3,461,025,000	0	0
第3項 長期貸付金	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,378,480,196円は、引継資金634,794,321円、過年度分損益勘定留
資金1,634,207,536円で補てんした。

(単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
0	3,517,034,986	2,488,703,059	△ 1,028,331,927	
0	2,504,900,000	1,797,500,000	△ 707,400,000	
0	649,281,986	366,621,072	△ 282,660,914	
0	346,669,000	311,869,597	△ 34,799,403	
0	14,161,000	12,322,090	△ 1,838,910	
0	2,023,000	390,300	△ 1,632,700	

(単位:円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
5,801,072,240	4,867,183,255	348,920,320	0	348,920,320	584,968,665	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 88,687,503
2,326,047,240	1,405,238,281	348,920,320	0	348,920,320	571,888,639	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 88,687,503
3,461,025,000	3,461,024,974	0	0	0	26	
4,000,000	920,000	0	0	0	3,080,000	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

保資金58,858,564円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,619,775円、当年度分損益勘定留保

財 務 諸 表

平成29年度小田原市下水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,342,719,757	
(2) 雨水処理負担金	598,781,385	
(3) その他営業収益	<u>281,800</u>	3,941,782,942

2 営業費用

(1) 管渠費	114,513,739	
(2) ポンプ場費	30,526,245	
(3) 下水道管理センター費	127,286,423	
(4) 普及指導費	51,373,622	
(5) 業務費	133,729,946	
(6) 総係費	160,821,808	
(7) 流域下水道維持管理費負担金	1,096,343,521	
(8) 減価償却費	3,591,492,770	
(9) 資産減耗費	<u>2,821,008</u>	<u>5,308,909,082</u>
営業損失		1,367,126,140

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	1,239,349,018	
(2) 長期前受金戻入	1,290,826,255	
(3) 負担金	29,800,000	
(4) 雑収益	<u>3,227,086</u>	2,563,202,359

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	906,600,175	
(2) 会館運営費	22,496,424	
(3) 雑支出	<u>8,034,551</u>	<u>937,131,150</u>
経常利益		<u>1,626,071,209</u>
		258,945,069

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>24,953,707</u>	24,953,707
-------------	-------------------	------------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	730,602	
(2) その他特別損失	<u>6,862,995</u>	<u>7,593,597</u>

当年度純利益		276,305,179
前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>276,305,179</u>

平成 29 年 度 小 田 原 市

(平成 29 年 4 月 1 日 から

	資 本 金	資 本 剰 余 金	
			そ の 他 資 本 剰 余 金
		国 県 補 助 金	資 本 剰 余 金
前年度末残高	20,042,495,696	92,929,587	0
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	20,042,495,696	92,929,587	0
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益の計上	0	0	0
当年度末残高	20,042,495,696	92,929,587	0

下水道事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位:円)

剰余金					資本合計
	利益剰余金				
資本剰余金 合 計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
92,929,587	0	0	343,180,202	343,180,202	20,478,605,485
0	171,500,000	171,680,202	△ 343,180,202	0	0
0	171,500,000	171,680,202	△ 343,180,202	0	0
0	171,500,000	0	△ 171,500,000	0	0
0	0	171,680,202	△ 171,680,202	0	0
0	0	0	0	0	0
92,929,587	171,500,000	171,680,202	(繰越利益剰余金) 0	343,180,202	20,478,605,485
0	0	0	276,305,179	276,305,179	276,305,179
0	0	0	276,305,179	276,305,179	276,305,179
92,929,587	171,500,000	171,680,202	(当年度未処分利益剰余金) 276,305,179	619,485,381	20,754,910,664

平成29年度小田原市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	20,042,495,696	92,929,587	276,305,179
議会の議決による処分額	0	0	△ 276,305,179
減債積立金の積立	0	0	△ 138,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 138,205,179
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	20,042,495,696	92,929,587	(繰越利益剰余金) 0

平成29年度小田原市下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地 714,621,821

イ 建 物 692,953,878

減価償却累計額 △ 132,120,957 560,832,921

ウ 構 築 物 89,065,778,671

減価償却累計額 △ 5,651,462,072 83,414,316,599

エ 機 械 及 び 装 置 2,597,893,281

減価償却累計額 △ 949,089,546 1,648,803,735

オ 車 両 及 び 運 搬 具 362,036

減価償却累計額 △ 325,828 36,208

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 1,293,483

減価償却累計額 △ 848,470 445,013

キ 建 設 仮 勘 定 42,899,093

有形固定資産合計 86,381,955,390

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権 4,883,707,203

イ その他無形固定資産 1,500,000

無形固定資産合計 4,885,207,203

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金 2,285,700

投 資 そ の 他
の 資 産 合 計

2,285,700

固 定 資 産 合 計

91,269,448,293

2 流動資産

(1) 現金預金		1,241,168,367	
(2) 未収金	589,724,320		
貸倒引当金	<u>△ 2,714,561</u>	587,009,759	
(3) 貯蔵品		212,200	
(4) 短期貸付金		374,300	
(5) 前払金		<u>96,235,000</u>	
流動資産合計			<u>1,924,999,626</u>
資産合計			<u><u>93,194,447,919</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>39,221,668,167</u>		
企業債合計		39,221,668,167	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>39,286,890</u>		
引当金合計		<u>39,286,890</u>	
固定負債合計			39,260,955,057

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,440,773,729

企 業 債 合 計

3,440,773,729

(2) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

19,210,889

イ 法定福利費引当金

3,503,875

引 当 金 合 計

22,714,764

(3) 未 払 金

575,886,579

(4) その他流動負債

8,958,748

流 動 負 債 合 計

4,048,333,820

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

29,130,248,378

繰 延 収 益 合 計

29,130,248,378

負 債 合 計

72,439,537,255

資 本 の 部

6 資 本 金		20,042,495,696
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>92,929,587</u>	
資本剰余金合計		92,929,587
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	171,500,000	
イ 建 設 改 良 積 立 金	171,680,202	
当 年 度 未 処 分		
ウ 利 益 剰 余 金	<u>276,305,179</u>	
利益剰余金合計		<u>619,485,381</u>
剰 余 金 合 計		<u>712,414,968</u>
資 本 合 計		<u>20,754,910,664</u>
負 債 資 本 合 計		<u>93,194,447,919</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,651,667円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、136,075,063円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 2,623,852,104円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として52,507,935円を支給するため、退職給付引当金52,507,935円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として59,276,726円を支給するため、賞与引当金18,976,692円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として50,557,381円を支払うため、法定福利費引当金3,428,022円を取り崩した。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,713,188円
1年超	29,508,800円
計	46,221,988円

決算附属書類

平成29年度小田原市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全及び雨水の排除等、欠くことのできない社会基盤の一つとなっております。

本市の下水道事業は、昭和34年に事業認可を受け、公共水域の水質保全を重視する観点から、汚水と雨水を別々の管渠を使い排除する分流式で整備を進めてまいりました。

平成29年度も引き続き、未普及地域の解消に向けて整備を進める一方で、将来にわたって下水道施設を維持するため、長寿命化工事及び耐震化工事を行い、さらに雨水の排除及び浸水被害を軽減するための整備を行いました。事業開始以来50年以上を経過し、老朽化した下水道施設の更新及び維持管理費の増加が見込まれるため、今後も経営の効率化を図りながら、事業計画区域の整備に努めてまいります。

また、下水道財政の健全化と経営基盤の強化を図り、持続的かつ安定的な事業運営を目指し、より分かりやすい経営とするため、平成28年度から企業会計へ移行しました。さらに、平成29年度には、事業の安定的な継続を図るため、中長期的な経営の基本計画となる小田原市下水道事業経営戦略を策定しました。

(経営及び排水状況)

事業収益は、6,529,939,008円(消費税及び地方消費税込み6,799,274,638円)で、前年度に対して1.7%(113,900,143円)の減となりました。これは、下水道使用料が減となったことが主な要因であります。

一方、事業費用は、6,253,633,829円(消費税及び地方消費税込み6,472,332,708円)で、前年度に対して0.7%(47,025,120円)の減となりました。これは、退職給付費が増となったものの、企業債利息が減となったことが主な要因であります。

この結果、本年度の純利益は276,305,179円(消費税及び地方消費税込み326,941,930円)となり、これは前年度の純利益343,180,202円に対して66,875,023円の減となりました。

また、資本的収入は、2,488,703,059円(消費税及び地方消費税込み同額)となりました。一方、資本的支出は、4,778,495,752円(消費税及び地方消費税込み4,867,183,255円)となりました。そのため、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,378,480,196円は、引継資金634,794,321円、過年度分損益勘定留保資金58,858,564円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,619,775円、当年度分損益勘定留保資金1,634,207,536円で補てんしました。

次に排水状況については、使用料収入となる有収水量が19,839,079 m^3 で、前年度に対して37,036 m^3 (0.2%)の減となりました。これは、節水意識の定着、節水機器の普及等により使用水量が減少したことによるものと考えられます。

(整備状況)

汚水施設については、平成29年度末現在、整備面積2,512.4haで前年度から5.1ha増加しました。この結果、人口普及率は82.7%となり、前年度から0.1ポイントの増となりました。また市街化区域2,802.3haに対する面積普及率は89.6%に達しました(管渠の整備延長及び整備面積は、本市事業のほか、民間開発行為等によるものを含む)。

雨水施設については、都市化の進展に伴う環境変化による浸水や滞水箇所の解消に継続して努めた結果、平成29年度末の整備延長は211.5km、整備面積は862.5haとなりました(管渠の整備延長及び整備面積は10年確率整備の数値)。

(2) 議会議決事項

議案番号	事 項	提出年月日	議決年月日
議案 第 84号	平成28年度小田原市下水道事業会計 剰余金の処分及び決算の認定について	平成 29.9.25	平成 29.10.6
議案 第101号	小田原市職員の給与に関する条例及び小田原市 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一 部を改正する条例	29.12.19	29.12.19
議案 第 22号	小田原市水洗便所改造資金貸付条例を廃止する 条例	30.2.19	30.2.28
議案 第 37号	平成30年度 小田原市下水道事業会計予算	30.2.19	30.3.23
議案 第 40号	小田原市職員の給与に関する条例の一部を改正 する条例	30.2.19	30.3.23
議案 第 53号	小田原市職員の退職手当に関する条例等の一部 を改正する条例	30.3.2	30.3.23
報告 第 13号	平成28年度小田原市下水道事業会計 予算繰越計算書の報告について	29.5.23	

(3) 行政官庁許認可等事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可等年月日
平成 29.9.11	神奈川県知事	起債協議について (建設改良債・特別措置分・資本費平準化債) 小田原市財第66号	平成 29.9.21

(4)職員に関する事項

ア 職員の現況

課係別	職名	事務職	技術職	技能職	計	前年度末職員数	対前年度職員数	摘要
	部長	1	1		1	1		
	副部長	1			1	1		
	下水道総務課	12	2		14	13	1	課長・副課長を含む
	総務係	6			6	5	1	
	業務係	4	2		6	6		
	下水道整備課		21		21	21		課長・副課長を含む
	計画係		3		3	3		
	工務係		7		7	7		
	下水道維持係		8		8	8		
	合計	13	24		37	36	1	
	前年度末職員数	11	25		36			
	対前年度増減	2	△1		1			

イ 職員の勘定所属

区分	当年度	前年度	比較増減	摘要
損益勘定	20人	19人	1人	
資本勘定	17人	17人		
計	37人	36人	1人	

ウ 主要職員任免事項(課長級以上)

発令年月日	任免事項	職名	氏名	摘要
平成29.4.1	下水道部長を命ずる	部長	若林 紀夫	建設部副部長
平成30.3.31	小田原市職員の定年等に関する条例第2条の規定により定年退職とする	部長	若林 紀夫	
平成30.3.31	小田原市職員の定年等に関する条例第2条の規定により定年退職とする	副部長	武田 英二	

(5)料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況(契約金額1千万円以上のもの)

ア 管路建設費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成 28 年 度 公共下水道第2 工区工事及び 平成 28 年 度 公共下水道整備 第 3 工 区 工 事	中村原地 内	工事延長 L= 364.7 m	(37,338,840)	工事請負費 34,573,000	年月日 28.9.1
		管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 350.6 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 6.0 箇所 組立マンホール工(特殊1号) 5.0 箇所 小型マンホール工 14.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 23.0 箇所 取付管設置工 25.0 箇所 付帯工 1.0 式	円 34,573,000		29.4.10
平成 28 年 度 公 共 下 水 道 第 4 工 区 工 事	前川地内	工事延長 L= 79.8 m	(29,023,920)	工事請負費 26,874,000	28.12.5
		管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 62.4 m 推進工 φ 200 mm L= 12.7 m 鋼製さや管推進工 φ 400 mm L= 12.0 m 組立マンホール工(1号) 4.0 箇所 組立マンホール工(特殊1号) 1.0 箇所 小型マンホール工 2.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 7.0 箇所 取付管設置工 4.0 箇所 取付管推進工 取付管設置工 3.0 箇所 付帯工 1.0 式	26,874,000		29.4.19
平成 28 年 度 公 共 下 水 道 流 量 計 設 置 工 事 (そ の 2)	穴部地内 他	流量計設置 3.0 箇所	(50,194,080) 46,476,000	工事請負費 46,476,000	29.3.28 29.9.13
平成 28 年 度 公 共 下 水 道 雨 水 渠 第 3 工 区 工 事	栢山地内	工事延長 L= 19.9 m	(35,526,600)	工事請負費 32,895,000	28.11.15
		水路築造工 3000mm×1500mm L= 19.9 m 嵩上工 L= 39.8 m 付帯工 1.0 式	32,895,000		29.4.17
平成 28 年 度 公 共 下 水 道 雨 水 渠 第 5 工 区 工 事 及 び 平成 28 年 度 公 共 下 水 道 雨 水 渠 改 良 第 1 工 区 工 事	飯田岡地 内	工事延長 L= 13.5 m	(17,291,880)	工事請負費 16,011,000	28.11.15
		水路築造工 3620/2100mm×1900mm L= 9.5 m 2100mm×1800mm L= 4.0 m 付帯工 1.0 式 自動転倒ゲート 1.0 箇所	16,011,000		29.4.7

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 第 3 工 区 工 事	中村原・ 上町・羽 根尾地内	工事延長 L= 129.6 m	円 (12,591,720) 11,659,000	工事請負費 11,659,000	年月日 29.12.15
		管きょ工 管布設工 φ 200 mm L= 124.5 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 4.0 箇所 小型マンホール工 5.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 3.0 箇所 取付管設置工 3.0 箇所 付帯工 1.0 式			30.3.14
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 第 5 工 区 工 事	国府津地 内	工事延長 L= 90.1 m	(10,527,840) 9,748,000	工事請負費 9,748,000	29.12.15
		管きょ工 管布設工 φ 200 mm L= 87.5 m マンホール工 組立マンホール工(特殊1号) 2.0 箇所 小型マンホール工 2.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 6.0 箇所 取付管設置工 6.0 箇所 付帯工 1.0 式			30.3.22
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 第 6 工 区 工 事	小竹地内	工事延長 L= 74.5 m	(10,364,760) 9,597,000	工事請負費 9,597,000	29.12.19
		管きょ工 管布設工 φ 200 mm L= 70.0 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 1.0 箇所 組立マンホール工(特殊1号) 3.0 箇所 小型マンホール工 3.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 6.0 箇所 取付管設置工 7.0 箇所 付帯工 1.0 式			30.3.13
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 流 量 計 設 置 工 事	府川地内 他	流量計設置 6.0 箇所	(86,693,760) 80,272,000	工事請負費 80,272,000	29.8.23 30.2.26
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 流 量 計 設 置 工 事 (そ の 2)	酒匂三丁 目地内他	流量計設置 4.0 箇所	(61,765,200) 57,190,000	工事請負費 57,190,000	29.10.10 30.2.26

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成 29 年 度 公共下水道整備 第 1 工 区 工 事	中村原地 内	工事延長 L= 101.1 m	円 (11,334,600) 10,495,000	工事請負費 10,495,000	年月日 29.9.8
		管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 96.6 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 1.0 箇所 組立マンホール工(特殊1号) 2.0 箇所 小型マンホール工 5.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 4.0 箇所 取付管設置工 4.0 箇所 付帯工 1.0 式			29.12.6
平成 29 年 度 公共下水道整備 第 2 工 区 工 事	矢作地内	工事延長 L= 104.7 m	(11,680,200) 10,815,000	工事請負費 10,815,000	29.7.21
		管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 101.7 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 3.0 箇所 小型マンホール工 1.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 9.0 箇所 取付管設置工 9.0 箇所 付帯工 1.0 式			29.10.23
平成 29 年 度 公共下水道整備 第 8 工 区 工 事	栢山地内	工事延長 L= 158.5 m	(19,581,480) 18,131,000	工事請負費 18,131,000	29.11.16
		管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 153.0 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 4.0 箇所 組立マンホール工(特殊1号) 1.0 箇所 小型マンホール工 4.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 13.0 箇所 取付管設置工 16.0 箇所 付帯工 1.0 式			30.3.20
平成 29 年 度 公共下水道整備 第 9 工 区 工 事	栢山地内	工事延長 L= 96.1 m	(10,531,080) 9,751,000	工事請負費 9,751,000	29.12.8
		管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 94.0 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 3.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 6.0 箇所 取付管設置工 7.0 箇所 付帯工 1.0 式			30.3.12

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成 29 年 度 公共下水道整備 第 10 工 区 工 事	曾比地内	工事延長 L= 115.7 m	円 (13,606,920) 12,599,000	工事請負費 12,599,000	年月日 29.8.4
		管きょ工 管布設工 φ 200 mm L= 111.5 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 4.0 箇所 小型マンホール工 3.0 箇所 取付管およびます工 ます設置工 13.0 箇所 取付管設置工 15.0 箇所 付帯工 1.0 式			29.11.16
平成 29 年 度 公共下水道 雨水渠 第 2 工 区 工 事	栄町三丁 目地内	工事延長 L= 35.0 m 水路築造工 900mm×600mm L= 35.0 m 付帯工 1.0 式	(11,284,920) 10,449,000	工事請負費 10,449,000	29.7.28 29.12.19
平成 29 年 度 公共下水道 雨水渠 第 3 工 区 工 事	久野地内	工事延長 L= 106.8 m 水路築造工 600mm×600mm L= 104.8 m 柵工 5.0 箇所 付帯工 1.0 式	(18,160,200) 16,815,000	工事請負費 16,815,000	29.10.13 30.2.9
平成 29 年 度 公共下水道 雨水渠改良 第 2 工 区 工 事	中曽根地 内	工事延長 L= 19.8 m 水路築造工 2700mm×900mm L= 19.8 m 付帯工 1.0 式	(18,801,720) 17,409,000	工事請負費 17,409,000	29.9.27 30.1.5
平成 29 年 度 公共下水道 工事に伴う 路面復旧工事 (そ の 1)	小竹地内	路面復旧工 1.0 式	(16,535,880) 15,311,000	工事請負費 15,311,000	29.7.21 29.11.7
平成 29 年 度 公共下水道 工事に伴う 路面復旧工事 (そ の 6)	中村原地 内	路面復旧工 1.0 式	(13,433,040) 12,438,000	工事請負費 12,438,000	29.12.11 30.2.26
平成 29 年 度 公共下水道 工事に伴う 路面復旧工事 (そ の 8)	栢山地内	路面復旧工 1.0 式	(14,292,720) 13,234,000	工事請負費 13,234,000	29.11.17 30.2.2
平成 29 年 度 下水道 工事に伴う 路面復旧工事 (そ の 9)	小台・新 屋地内	路面復旧工 1.0 式	(14,601,600) 13,520,000	工事請負費 13,520,000	29.7.24 29.10.31

イ 管路改良費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 長 寿 命 化 改 築 工 事 (そ の 1)	栄町二丁目・栄町 三丁目地 内	工事延長 L= 303.8 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 293.9 m	円 (30,717,360) 28,442,000	工事請負費 28,442,000	年月日 29.10.10 30.3.26
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 長 寿 命 化 改 築 工 事 (そ の 2)	栄町二丁目地内他	工事延長 L= 417.4 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 368.7 m φ 200 mm L= 35.2 m 管きよ布設替工 φ 250 mm L= 3.6 m	(41,267,880) 38,211,000	工事請負費 38,211,000	29.9.25 30.2.21
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 長 寿 命 化 改 築 工 事 (そ の 3)	本町二丁目地内	工事延長 L= 336.5 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 325.2 m	(27,002,160) 25,002,000	工事請負費 25,002,000	29.11.6 30.2.28
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 長 寿 命 化 改 築 工 事 (そ の 4)	栄町一丁目地内他	人孔蓋交換工 40.0 箇所	(19,916,280) 18,441,000	工事請負費 18,441,000	29.12.20 30.2.27
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 地 震 対 策 工 事 (そ の 1)	南町一丁目・城内 地内	工事延長 L= 320.3 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 308.6 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 26.0 箇所	(30,888,000) 28,600,000	工事請負費 28,600,000	29.7.10 29.12.5
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 地 震 対 策 工 事 (そ の 3)	栄町一丁目地内他	工事延長 L= 183.1 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 177.7 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 12.0 箇所	(16,495,920) 15,274,000	工事請負費 15,274,000	29.7.7 29.11.13
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 地 震 対 策 工 事 (そ の 4)	栄町四丁目地内	工事延長 L= 315.0 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 305.1 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 22.0 箇所	(31,987,440) 29,618,000	工事請負費 29,618,000	29.10.10 30.2.16
平成 29 年 度 公 共 下 水 道 浸 入 水 対 策 工 事 (そ の 1)	板橋地内	工事延長 L= 146.0 m 管きよ更生工 φ 200 mm L= 136.1 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 200 mm 11.0 箇所	(19,337,400) 17,905,000	工事請負費 17,905,000	29.12.4 30.3.20

ウ その他建設改良費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日	
平成 29 年 度 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 床 排 水 ポ ン プ 設 備 ほ か 改 修 工 事	寿町五丁 目23番30 号	床排水ポンプ設備部品交換	1.0 式	(14,018,400)	工事請負費 12,980,000	年月日 29.10.24 30.2.20
		電気系統振替え	1.0 式	12,980,000		
平成 29 年 度 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 汚 水 ポ ン プ 設 備 改 修 工 事	寿町五丁 目23番30 号	No.4汚水ポンプ設備現場改修	1.0 台	(19,980,000)	工事請負費 18,500,000	29.6.26 30.2.16
		複合工 (No.4汚水ポンプ及び電動機工場整備)	1.0 式	18,500,000		
		試運転調整	1.0 式			
		産業廃棄物処分	1.0 式			
平成 29 年 度 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 各 池 内 水 位 計 設 置 工 事	寿町五丁 目23番30 号	水位計設置	10.0 箇所	(18,068,400)	工事請負費 16,730,000	29.11.20 30.2.27
		入出力盤改造	1.0 式	16,730,000		

(2) 保存工事の概況(契約金額1千万円以上のもの)

該当なし

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減	対前年度指数
行政区域内人口 A		191,883 人	193,414 人	△ 1,531 人	99.2 %
処理区域内人口 B		158,700	159,800	△ 1,100	99.3
人口普及率 $B/A \times 100$		82.7 %	82.6 %	(0.1)	
処理区域内戸数 C		83,977 戸	82,997 戸	980 戸	101.2
水洗化戸数 D		78,387	77,433	954	101.2
水洗化率 $D/C \times 100$		93.3 %	93.3 %	(0.0)	
汚水量	年間 E	29,976,567 m ³	29,331,606 m ³	644,961 m ³	102.2
	1 月 平 均	2,498,047	2,444,301	53,746	102.2
有収水量	年間 F	19,839,079	19,876,115	△ 37,036	99.8
	1 月 平 均	1,653,257	1,656,343	△ 3,086	99.8
年間有収率 $F/E \times 100$		66.2 %	67.8 %	(△1.6)	

※行政区域内人口は、住民基本台帳による。

(2) 事業収入に関する事項

()内については、消費税及び地方消費税込みの金額

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	下水道使用料	(3,610,137,325) ^円 3,342,719,757	51.2 %	(3,655,531,878) ^円 3,384,751,751	51.0 %	(△ 45,394,553) ^円 △ 42,031,994
	雨水処理負担金	(598,781,385) 598,781,385	9.1	(612,286,674) 612,286,674	9.2	(△ 13,505,289) △ 13,505,289
	その他営業収益	(281,800) 281,800	0.0	(278,300) 278,300	0.0	(3,500) 3,500
	計	(4,209,200,510) 3,941,782,942	60.3	(4,268,096,852) 3,997,316,725	60.2	(△ 58,896,342) △ 55,533,783
営 業 外 収 益	他会計補助金	(1,239,349,018) 1,239,349,018	19.0	(1,250,231,334) 1,250,231,334	18.8	(△ 10,882,316) △ 10,882,316
	長期前受金戻入	(1,290,826,255) 1,290,826,255	19.8	(1,363,663,952) 1,363,663,952	20.5	(△ 72,837,697) △ 72,837,697
	負 担 金	(29,800,000) 29,800,000	0.5	(29,800,000) 29,800,000	0.5	(0) 0
	雑 収 益	(3,171,353) 3,227,086	0.0	(2,651,828) 2,827,140	0.0	(519,525) 399,946
計	(2,563,146,626) 2,563,202,359	39.3	(2,646,347,114) 2,646,522,426	39.8	(△ 83,200,488) △ 83,320,067	
特 別 利 益	その他特別利益	(26,927,502) 24,953,707	0.4	(0) 0	0.0	(26,927,502) 24,953,707
	計	(26,927,502) 24,953,707	0.4	(0) 0	0.0	(26,927,502) 24,953,707
合 計		(6,799,274,638) 6,529,939,008	100.0	(6,914,443,966) 6,643,839,151	100.0	(△ 115,169,328) △ 113,900,143

(3) 事業費用に関する事項

()内については、消費税及び地方消費税込みの金額

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	管 渠 費	(122,119,467) ^円 114,513,739	1.8 %	(104,808,151) ^円 98,292,131	1.5 %	(17,311,316) ^円 16,221,608
	ポ ン プ 場 費	(32,296,431) 30,526,245	0.5	(32,735,514) 30,871,755	0.5	(△ 439,083) △ 345,510
	下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	(136,340,668) 127,286,423	2.1	(149,277,203) 139,502,247	2.2	(△ 12,936,535) △ 12,215,824
	普 及 指 導 費	(52,612,223) 51,373,622	0.8	(50,829,816) 49,599,387	0.8	(1,782,407) 1,774,235
	業 務 費	(142,921,547) 133,729,946	2.1	(138,750,296) 129,866,290	2.1	(4,171,251) 3,863,656
	総 係 費	(161,588,037) 160,821,808	2.6	(106,735,379) 105,889,422	1.7	(54,852,658) 54,932,386
	流域下水道維持 管理費負担金	(1,184,051,000) 1,096,343,521	17.5	(1,176,787,000) 1,089,617,595	17.3	(7,264,000) 6,725,926
	減 価 償 却 費	(3,591,492,770) 3,591,492,770	57.4	(3,578,878,903) 3,578,878,903	56.8	(12,613,867) 12,613,867
	資 産 減 耗 費	(2,821,008) 2,821,008	0.1	(44,721,195) 43,953,675	0.7	(△ 41,900,187) △ 41,132,667
	計	(5,426,243,151) 5,308,909,082	84.9	(5,383,523,457) 5,266,471,405	83.6	(42,719,694) 42,437,677
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	(906,600,175) 906,600,175	14.5	(983,844,838) 983,844,838	15.6	(△ 77,244,663) △ 77,244,663
	会 館 運 営 費	(23,253,270) 22,496,424	0.4	(23,506,904) 22,725,691	0.3	(△ 253,634) △ 229,267
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	(107,400,100) 0	-	(117,563,600) 0	-	(△ 10,163,500) 0
	雑 支 出	(634,948) 8,034,551	0.1	(636,107) 10,526,169	0.2	(△ 1,159) △ 2,491,618
	計	(1,037,888,493) 937,131,150	15.0	(1,125,551,449) 1,017,096,698	16.1	(△ 87,662,956) △ 79,965,548
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	(789,036) 730,602	0.0	(4,350,507) 4,301,701	0.1	(△ 3,561,471) △ 3,571,099
	そ の 他 特 別 損 失	(7,412,028) 6,862,995	0.1	(12,789,145) 12,789,145	0.2	(△ 5,377,117) △ 5,926,150
	計	(8,201,064) 7,593,597	0.1	(17,139,652) 17,090,846	0.3	(△ 8,938,588) △ 9,497,249
合 計		(6,472,332,708) 6,253,633,829	100.0	(6,526,214,558) 6,300,658,949	100.0	(△ 53,881,850) △ 47,025,120

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(契約金額2千万円以上のもの)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手
平成29. 4. 1	119,214,775円	下水道使用料の徴収事務	小田原市水道事業
平成29. 6. 26	20,908,800円	平成29年度小田原市公共下水道管路施設ストックマネジメント点検調査計画策定業務委託	日本水工設計(株) 湘南事務所
平成29. 7. 10	28,408,320円	平成29年度公共下水道地震対策工事(その1)	譲原建設(株)
平成29. 7. 14	24,209,280円	平成29年度酒匂川流域関連小田原公共下水道不明水等詳細調査業務委託	管清工業(株) 神奈川事務所
平成29. 8. 23	87,210,000円	平成29年度公共下水道流量計設置工事	(株)エヌケーエス 東京営業所
平成29. 9. 25	37,261,080円	平成29年度公共下水道長寿命化改築工事(その2)	(有)菊原建設
平成29. 10. 3	49,680,000円	平成29年度公共下水道第7工区工事	秀幸建設(株)
平成29. 10. 10	61,765,200円	平成29年度公共下水道流量計設置工事(その2)	(株)エヌケーエス 東京営業所
平成29. 10. 10	29,187,000円	平成29年度公共下水道長寿命化改築工事(その1)	譲原建設(株)
平成29. 10. 10	31,815,720円	平成29年度公共下水道地震対策工事(その4)	(株)塚本工務店
平成29. 10. 30	29,610,360円	平成29年度公共下水道雨水渠第4工区工事	三友興産(株)
平成29. 10. 30	25,497,720円	平成29年度公共下水道雨水渠第6工区工事	山源建設(株)
平成29. 11. 6	26,574,480円	平成29年度公共下水道長寿命化改築工事(その3)	(有)神谷機材
平成29. 11. 10	21,828,960円	平成29年度公共下水道第9工区工事	山源建設(株)
平成30. 1. 29	94,299,120円	平成29年度公共下水道第1工区工事	(株)塚本工務店
平成30. 3. 27	20,217,600円	平成29年度公共下水道流量計設置工事(その3)	(株)エヌケーエス 東京営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末 残高	当年度 借入高	当年度 償還高	当年度 末残高	当年度 支払利息	備考
財務省	18,066,109,249	80,200,000	1,492,598,347	16,653,710,902	463,002,915	
地方公共団体 金融機構	13,701,531,909	0	1,162,947,957	12,538,583,952	290,903,521	
銀行等	10,838,206,680	1,717,300,000	576,745,332	11,978,761,348	125,904,331	
神奈川県	1,720,119,032	0	228,733,338	1,491,385,694	26,789,408	
合計	44,325,966,870	1,797,500,000	3,461,024,974	42,662,441,896	906,600,175	

※地方公共団体金融機構には、平成24年度までの公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

(単位:円)

前年度末残高	当年度借入残高最高額	当年度末残高	備考
0	0	0	

(3) 受益者負担金

(単位:円)

前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備考
4,281,160	8,872,880	11,047,980	2,106,060	

(4) その他会計経理に関する重要事項

該当なし

5 附 帯 事 項

該当なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) その他

ア 消費税法基本通達16-2-2(2)による不課税収入の用途について

(ア) 消費税法基本通達16-2-2(2)イによる不課税収入の用途

国庫補助金の366,621,072円については、管路建設費の委託料、路面復旧費、工事請負費、管路改良費の委託料、工事請負費及びポンプ場建設改良費の委託料、工事請負費(課税仕入)366,621,072円(特定収入)の財源とした。

(イ) 消費税法基本通達16-2-2(2)ロによる不課税収入の用途

a 雨水処理負担金の用途について

雨水処理負担金の598,781,385円については、有形固定資産減価償却費及び企業債利息598,781,385円(特定収入以外)の財源とした。

b 他会計補助金(収益的収入)の用途について

収益的収入の一般会計補助金1,239,349,018円については、管渠費の手当等、賃金、備用品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、手数料、修繕費、動力費、材料費、工事請負費、ポンプ場費の手当等、備用品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、修繕費、動力費、下水道管理センター費の手当等、賃金、備用品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、手数料、修繕費、動力費、材料費、使用料、普及指導費の手当等、賃金、備用品費、燃料費、通信運搬費、手数料、賃借料、修繕費及び流域下水道維持管理費負担金(課税仕入)101,675,812円(特定収入)、並びに管渠費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、賃借料、修繕費、負担金、ポンプ場費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、修繕費、下水道管理センター費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、普及指導費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、補助交付金、総係費の手当等、有形固定資産減価償却費及び企業債利息1,137,673,206円(特定収入以外)の財源とした。

c 酒匂川流域下水道処理場所在地負担金の用途について

酒匂川流域下水道処理場所在地負担金の29,800,000円については、会館運営費の備用品費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、手数料、賃借料、修繕費及び使用料(課税仕入)10,238,278円(特定収入)、並びに総係費の給料、負担金、会館運営費の賃金、報酬、法定福利費及び保険料19,561,722円(特定収入以外)の財源とした。

d 雑収益(営業外収入)の使途について

雑収益の367,457円については、全額業務費の給料(特定収入以外)の財源とした。

e その他特別利益の使途について

その他特別利益の281,252円については、全額業務費の給料(特定収入以外)の財源とした。

f 他会計負担金(資本的収入)の使途について

資本的収入の一般会計補助金311,869,597円のうち1,072,000円については、全額管路建設費の手当等(特定収入以外)の財源とした。

g 受益者負担金の使途について

受益者負担金の10,528,290円については、全額管路建設費の給料(特定収入以外)の財源とした。

h その他負担金等の使途について

その他負担金等の1,793,800円については、流域下水道建設費負担金(課税仕入)1,762,000円(特定収入)及び管路建設費の負担金31,800円(特定収入以外)の財源とした。

(ウ) 消費税法基本通達16-2-2(2)ハによる不課税収入の使途

資本的収入の一般会計補助金311,869,597円のうち310,797,597円については、建設企業債元金償還金及び資本費平準化債元金償還金(課税仕入)208,273,684円(特定収入)、建設企業債元金償還金及び資本費平準化債元金償還金102,523,913円(特定収入以外)の財源とした。

平成29年度小田原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	276,305,179
減価償却費	3,591,492,770
固定資産除却費	2,821,008
引当金の増減額(△は減少)	19,812,021
長期前受金戻入額	△ 1,290,826,255
支払利息	906,600,175
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,631,469
未払金の増減額(△は減少)	△ 104,062,643
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,794,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	685,800
小計	3,396,990,677
利息の支払額	△ 906,600,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,490,390,502

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,222,484,900
無形固定資産の取得による支出	△ 146,448,878
国庫補助金等による収入	329,904,906
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	311,762,239
工事負担金等による収入	11,088,064
貸付金の支出	△ 920,000
貸付金の回収による収入	390,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 716,708,269

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,797,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,461,024,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,663,524,974

資金増加額(又は減少額)	110,157,259
資金期首残高	1,131,011,108
資金期末残高	1,241,168,367

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考			
下水道事業 収 益	営業収益			6,529,939,008				
				3,941,782,942				
			下水道使用料		3,342,719,757			
				下水道使用料	3,342,719,757			
			雨水処理負担金		598,781,385			
				雨水処理負担金	598,781,385			
			その他営業収益		281,800			
				手 数 料	281,800			
			営業外収益				2,563,202,359	
				他会計補助金			1,239,349,018	
		一般会計補助金			1,239,349,018			
	長期前受金戻入				1,290,826,255			
		長期前受金戻入			1,290,826,255			
	負 担 金				29,800,000			
		負 担 金			29,800,000			
	雑 収 益				3,227,086			
		受託事務収益			2,046,371			
		その他雑収益			1,180,715			
	特別利益				24,953,707			
		その他特別利益			24,953,707			
		その他特別利益		24,953,707				
収益合計			6,529,939,008					

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考		
下水道事業 費用	営業費用	管 渠 費		6,253,633,829			
				5,308,909,082			
				114,513,739			
				給 料	8,949,600	予算額 8,950,000	
				手 当 等	4,066,121	予算額 4,070,000	
				賞 与 引 当 金 額	1,214,608	予算額 1,215,000	
				繰 入			
				賃 金	1,390,292		
				法 定 福 利 費	2,725,332	予算額 2,952,000	
				法 定 福 利 費 額			
				引 当 金 繰 入 額	225,249	予算額 226,000	
				備 消 品 費	45,806		
				燃 料 費	20,736		
				光 熱 水 費	310,207		
				通 信 運 搬 費	707,833		
				委 託 料	68,319,972		
				手 数 料	249,000		
				賃 借 料	112,300		
				修 繕 費	15,862,536		
				動 力 費	2,307,352		
				材 料 費	1,991,395		
				負 担 金	14,400		
				工 事 請 負 費	6,001,000		
				ポ ン プ 場 費	30,526,245		
					給 料	4,240,200	予算額 4,321,000
					手 当 等	2,301,091	予算額 2,305,000
					賞 与 引 当 金 額	574,095	予算額 609,000
		繰 入					
		法 定 福 利 費	1,218,583	予算額 1,261,000			
		法 定 福 利 費 額					
		引 当 金 繰 入 額	106,520	予算額 115,000			
		備 消 品 費	690				
		燃 料 費	196,688				
		光 熱 水 費	1,303,390				
		通 信 運 搬 費	334,752				
		委 託 料	14,035,655				

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	1,418,947	
			動力費	4,795,634	
		下水道管理費		127,286,423	
			給料	5,815,500	予算額 7,434,000
			手当等	3,889,572	予算額 5,078,000
			賞与引当金額	771,798	予算額 1,070,000
			賃金	1,271,680	
			法定福利費	2,311,593	予算額 2,613,000
			法定福利費額	138,345	予算額 201,000
			引当金繰入額		
			備用品費	588,317	
			燃料費	956	
			光熱水費	57,994	
			通信運搬費	174,353	
			委託料	87,855,624	
			手数料	249,000	
			修繕費	1,858,000	
			動力費	22,281,583	
			材料費	8,640	
			使用料	13,468	
		普及指導費		51,373,622	
			給料	13,869,180	予算額 15,189,000
			手当等	6,510,136	予算額 6,882,000
			賞与引当金額	1,712,395	予算額 1,902,000
			賃金	3,847,213	
			法定福利費	4,059,087	予算額 4,989,000
			法定福利費額	287,993	予算額 357,000
			引当金繰入額		
			備用品費	11,853	
			燃料費	119,292	
			通信運搬費	136,483	
			手数料	3,623,480	
			賃借料	11,028,000	
			修繕費	78,510	

款	項	目	節	金額	備考
			補助交付金	6,090,000	
		業務費		133,729,946	
			給料	7,652,700	予算額 8,177,000
			手当等	5,692,681	予算額 5,706,000
			賞与引当金額	1,062,650	予算額 1,183,000
			賃金	1,662,614	
			法定福利費	2,431,698	予算額 2,638,000
			法定福利費引当金額	190,445	予算額 222,000
			備用品費	45,176	
			燃料費	30,764	
			通信運搬費	298,414	
			委託料	113,610,804	
			賃借料	1,052,000	
		総係費		160,821,808	
			給料	33,929,533	予算額 36,977,000
			手当等	21,553,365	予算額 22,852,000
			賞与引当金額	4,581,419	予算額 5,667,000
			賃金	1,684,586	
			報酬	91,100	予算額 727,000
			法定福利費	11,228,673	予算額 12,649,000
			法定福利費引当金額	843,469	予算額 1,063,000
			旅費	348,332	
			退職給付費	72,151,380	予算額 77,488,000
					〔 実支出額 52,507,935 退職給付引当金計上額 19,643,445 〕
			報償費	20,000	
			備用品費	1,022,672	
			印刷製本費	137,100	
			通信運搬費	167,726	
			手数料	751	
			賃借料	4,784,244	
			食糧費	1,936	

款	項	目	節	金額	備考
			公 課 費	42,900	
			負 担 金	5,193,277	
			保 險 料	646,535	
			使 用 料	107,330	
			貸 倒 引 当 金 額	2,285,480	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金		1,096,343,521	
			流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	1,096,343,521	
		減 価 償 却 費		3,591,492,770	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,385,108,592	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	206,384,178	
		資 産 減 耗 費		2,821,008	
			固 定 資 産 除 却 費	2,821,008	
	営 業 外 費 用			937,131,150	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		906,600,175	
			企 業 債 利 息	906,600,175	
		会 館 運 営 費		22,496,424	
			賃 金	3,590,294	
			報 酬	8,145,600	予算額 8,341,000
			法 定 福 利 費	1,276,043	予算額 1,291,000
			備 消 品 費	263,899	
			光 熱 水 費	2,218,129	
			印 刷 製 本 費	46,800	
			通 信 運 搬 費	74,745	
			委 託 料	6,061,212	
			手 数 料	28,000	
			賃 借 料	553,245	
			修 繕 費	195,000	
			保 險 料	3,055	
			使 用 料	40,402	
		雑 支 出		8,034,551	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	7,409,781	
			そ の 他 雑 支 出	624,770	

款	項	目	節	金額	備考
	特別損失			7,593,597	
		過年度損益 修 正 損		730,602	
			過年度損益 修 正 損	730,602	
		その他特別損失		6,862,995	
			その他特別損失	6,862,995	
費用合計				6,253,633,829	

資本的收入支出明細書

収 入

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本的 収入				2,488,703,059		
			企業債		1,797,500,000	
			企業債	企業債	1,797,500,000	
				建設企業債	664,200,000	予算繰越額 82,600,000
				資本費平準化債	1,133,300,000	
			国庫補助金		366,621,072	
			国庫補助金	国庫補助金	366,621,072	
				国庫補助金	366,621,072	予算繰越額 67,431,986
			他会計補助金		311,869,597	
			他会計補助金	他会計補助金	311,869,597	
				一般会計補助金	311,869,597	
			負担金等		12,322,090	
				受益者負担金	10,528,290	
				受益者負担金	10,528,290	
	その他負担金等	1,793,800				
	その他負担金等	1,793,800				
長期貸付金償還金		390,300				
	長期貸付金償還金	390,300				
		水洗便所改造資金貸付金元金償還金	390,300			
収入合計				2,488,703,059		

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考			
資本的 支出	建設改良費			4,778,495,752				
				1,316,550,778				
			管 路 建 設 費		803,258,341			
				給 料	46,340,612	予算額	54,176,000	
				手 当 等	39,502,747	予算額	43,653,000	
				賃 金	1,038,412			
				法 定 福 利 費	17,218,003	予算額	19,171,000	
				備 消 品 費	686,235			
				燃 料 費	213,738			
				委 託 料	81,601,759			
				賃 借 料	2,919,200			
				修 繕 費	224,435			
				路 面 復 旧 費	96,426,000			
				補 償 費	5,842,000			
				負 担 金	411,200			
				工 事 請 負 費	510,834,000	予算繰越額	187,601,240	
				管 路 改 良 費	292,786,631			
					給 料	15,391,800	予算額	15,723,000
					手 当 等	12,582,420	予算額	12,621,000
					法 定 福 利 費	5,878,444	予算額	7,550,000
					備 消 品 費	44,730		
					燃 料 費	73,287		
					委 託 料	38,973,900		
		賃 借 料	1,529,600					
		修 繕 費	76,450					
		工 事 請 負 費	218,236,000					
	ポンプ場建設改良費		14,200,000					
		委 託 料	11,570,000					
		工 事 請 負 費	2,630,000					
	その他建設改良費		59,856,928					
		給 料	4,431,600	予算額	4,635,000			
		手 当 等	3,704,059	予算額	3,857,000			

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	1,763,269	予算額 1,764,000
			工事請負費	49,958,000	
		流域下水道建設費負担金		146,448,878	
			流域下水道建設費負担金	146,448,878	
	企業債還金			3,461,024,974	
		建設企業債還金		3,234,112,974	
			建設企業債還金	3,234,112,974	
		資本費平準化債還金		226,912,000	
			資本費平準化債還金	226,912,000	
	長期貸付金			920,000	
		水洗便所改造資金貸付金		920,000	
			水洗便所改造資金貸付金	920,000	
支出合計				4,778,495,752	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資産の種類	前年度末 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 現在高
土地	714,621,821	0	0	714,621,821
施設用地	714,621,821	0	0	714,621,821
建物	692,953,878	0	0	692,953,878
ポンプ場建物	80,661,748	0	0	80,661,748
ポンプ場建物附属設備	14,186,207	0	0	14,186,207
その他建物	598,105,923	0	0	598,105,923
構築物	88,137,364,126	930,804,324	2,389,779	89,065,778,671
管路施設	87,138,728,065	928,709,860	2,389,779	88,065,048,146
ポンプ場施設	375,575,029	0	0	375,575,029
その他構築物	623,061,032	2,094,464	0	625,155,496
機械及び装置	2,234,938,761	363,847,502	892,982	2,597,893,281
ポンプ場用電気設備	262,003,480	1,853,350	0	263,856,830
ポンプ場用機械設備	176,607,420	789,679	892,982	176,504,117
その他機械及び装置	1,796,327,861	361,204,473	0	2,157,532,334
車両及び運搬具	394,893	0	32,857	362,036
工具、器具及び備品	1,293,483	0	0	1,293,483
建設仮勘定	31,342,122	11,556,971	0	42,899,093
管路建設費	0	0	0	0
管路改良費	0	0	0	0
ポンプ場建設改良費	26,200,000	11,556,971	0	37,756,971
その他建設改良費	5,142,122	0	0	5,142,122
合計	91,812,909,084	1,306,208,797	3,315,618	93,115,802,263

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 額	備 考
当年度償却額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	714,621,821	
0	0	0	714,621,821	
66,062,900	0	132,120,957	560,832,921	
2,622,171	0	5,244,342	75,417,406	
1,664,531	0	3,329,062	10,857,145	
61,776,198	0	123,547,553	474,558,370	
2,833,523,472	198,216	5,651,462,072	83,414,316,599	
2,761,621,011	198,216	5,507,705,581	82,557,342,565	
12,631,708	0	25,263,416	350,311,613	
59,270,753	0	118,493,075	506,662,421	
484,920,285	266,822	949,089,546	1,648,803,735	
46,500,783	0	92,486,241	171,370,589	
21,579,475	266,822	39,239,874	137,264,243	
416,840,027	0	817,363,431	1,340,168,903	
177,700	29,572	325,828	36,208	
424,235	0	848,470	445,013	
0	0	0	42,899,093	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	37,756,971	
0	0	0	5,142,122	
3,385,108,592	494,610	6,733,846,873	86,381,955,390	

2 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	前年度末 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却額	当年度末 現在高	備 考
施設利用権	4,943,642,503	146,448,878	0	206,384,178	4,883,707,203	
その他無形 固定資産	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
合 計	4,945,142,503	146,448,878	0	206,384,178	4,885,207,203	

3 投資その他の資産

(単位:円)

資産の種類	前年度末 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 現在高	備 考
長期貸付金	1,873,500	920,000	507,800	2,285,700	
合 計	1,873,500	920,000	507,800	2,285,700	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額 円	発行額累計 円	当年度償還高 円
企 業 債 建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債				
(1) 財 務 省	昭和63. 5. 26～ 平成30. 3. 26	80, 200, 000	34, 226, 700, 000	1, 492, 598, 347
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成5. 4. 12～ 平成28. 3. 24	0	24, 681, 400, 000	1, 162, 947, 957
(3) 銀 行 等	平成16. 3. 31～ 平成30. 3. 20	584, 000, 000	4, 734, 400, 000	349, 833, 332
(4) 神 奈 川 県	平成3. 3. 25～ 平成25. 3. 25	0	3, 458, 000, 000	228, 733, 338
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債 計		664, 200, 000	67, 100, 500, 000	3, 234, 112, 974
資 本 費 平 準 化 債				
(1) 銀 行 等	平成18. 3. 31～ 平成30. 3. 20	1, 133, 300, 000	10, 853, 300, 000	226, 912, 000
資 本 費 平 準 化 債 計		1, 133, 300, 000	10, 853, 300, 000	226, 912, 000
合 計		1, 797, 500, 000	77, 953, 800, 000	3, 461, 024, 974

※地方公共団体金融機構には、平成24年度までの公営企業金融公庫を含む。

明 細 書

高 償還高累計	未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備 考
円	円		%		
17,572,989,098	16,653,710,902	-	0.4~ 4.85	平成29~59年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
12,142,816,048	12,538,583,952	-	0.4~ 4.75	平成29~57年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
2,151,766,652	2,582,633,348	-	0.29~ 1.95	平成30~59年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
1,966,614,306	1,491,385,694	-	0.3~ 3.0	平成31~47年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
33,834,186,104	33,266,313,896				
1,457,172,000	9,396,128,000	-	0.1~ 2.93	平成37~59年度	資本費平準化債 特別措置分
1,457,172,000	9,396,128,000				
35,291,358,104	42,662,441,896				